

証券コード：1605

## 株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月開催
- 基準日 定時株主総会 3月31日  
その他必要があるときは予め公告して設定します。
- 配当金受領 期末配当 3月31日  
株主確定日 中間配当 9月30日
- 公告方法 日本経済新聞に掲載する方法により行います。
- 上場金融商品取引所 東京証券取引所(市場第一部)
- 売買単位 1株
- 株主名簿管理人・特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- お問い合わせ先(郵便物送付先)

|        | 証券会社にて株式を管理されている場合 | 特別口座に記録されている場合<br>(特別口座管理機関)                        |
|--------|--------------------|---|
| 郵便物送付先 |                    | 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4<br>みずほ信託銀行株式会社 証券代行部        |
| 電話番号   | お取引の証券会社になります。     | ☎0120-288-324(フリーダイヤル)                              |
| お取扱店   |                    | みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店<br>みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 |

※未払配当金及び未払交付金等につきましては、株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 ☎0120-288-324(フリーダイヤル)までお問い合わせください。

### 見直しに関する注意事項

この「事業活動のご報告」に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。こうした記述は経営環境の変化等により変動する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。

国際石油開発帝石株式会社

**INPEX CORPORATION**

〒107-6332 東京都港区赤坂5-3-1

TEL : 03-5572-0234 (IRグループ)

URL : <http://www.inpex.co.jp/>

INPEX

検索

**UD FONT**  
見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

**ミックス**  
責任ある水産資源を  
使用した紙  
**FSC**  
www.fsc.org  
FSC® C002286

**VEGETABLE OIL INK**

この報告書は、  
針金を使わない  
「ECO綴じ」にて  
製本しています。

# 事業活動のご報告

2010.4.1 >>> 2011.3.31

国際石油開発帝石株式会社  
**INPEX CORPORATION**

明るい未来を拓く  
エネルギー

Energy for a Bright Future





## 引き続き石油・天然ガスの 安定的かつ効率的な供給に向け、 着実にプロジェクトを 進めてまいります

代表取締役社長  
北村 俊昭

株主の皆様には、平素よりご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

また、このたびの東日本大震災により被災された皆様に、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

大震災の発生以降、我が国の経済や国民生活にとってのエネルギー安定供給確保の重要性が改めて認識されておりますが、石油・天然ガスの開発を主体とする当社にとりましては、より重大な使命・役割を担っていくことが求められております。

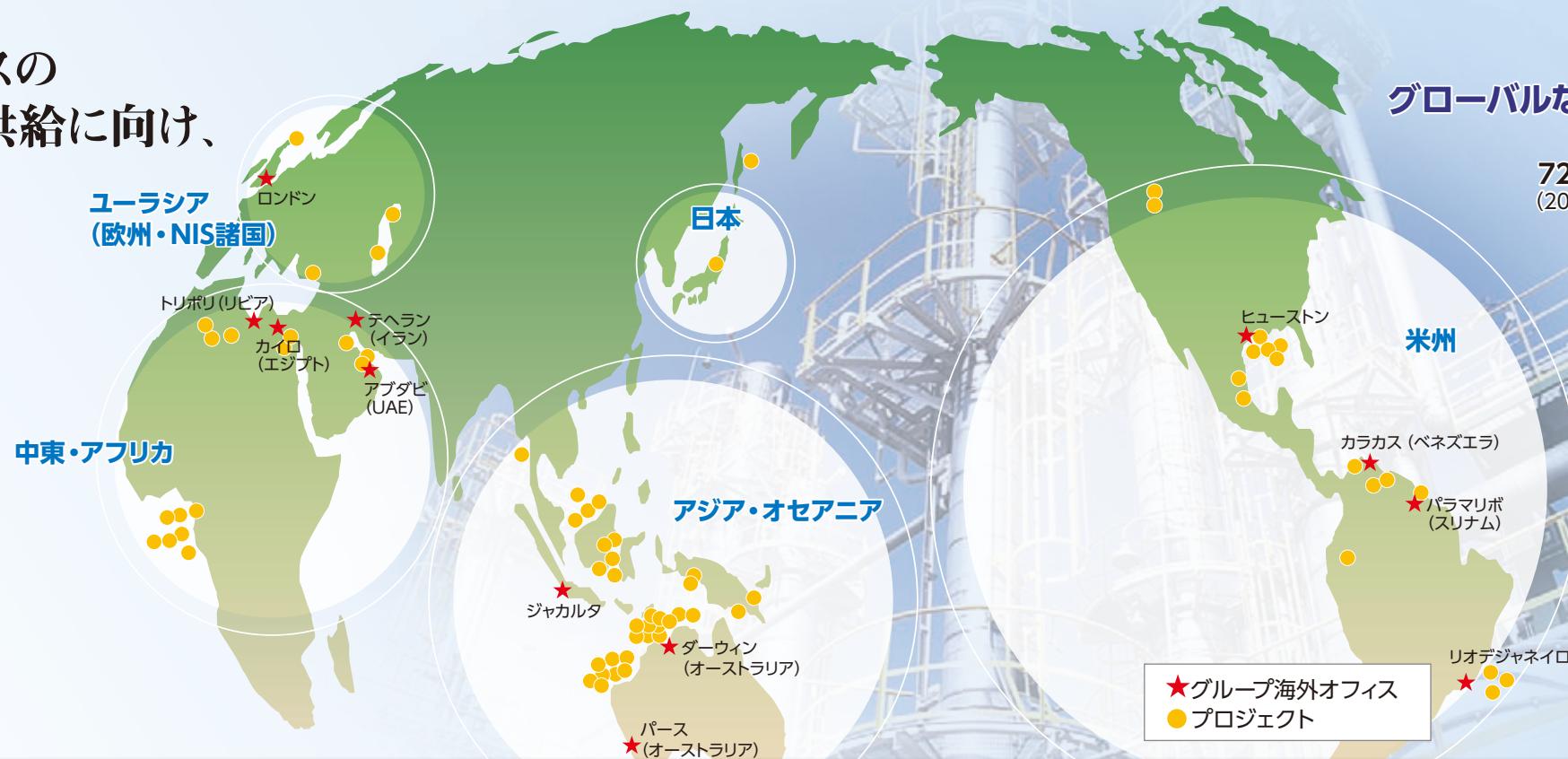
中でも、当社が現在精力的に取り組んでおります天然ガス開発に関しましては、化石燃料の中でも環境負荷の小さいエネルギーとして、これまで以上に高い期待を受けるものと考えております。今後、中長期のエネルギー政策全般が見直されていく過程におきましても、天然ガスの重要性はますます高まるものと認識しております。

従いまして、当社は、現在進めているイクシス、アバディの両LNGプロジェクトを着実に進めるとともに、さらなる埋蔵量、生産量の拡大を通じ、「エネルギーの安定供給」という社会的使命を果たしてまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

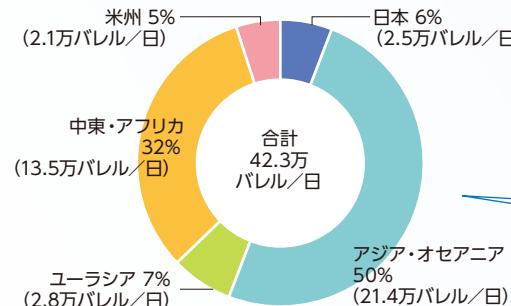
## INPEXの グローバルな事業展開

26カ国  
72プロジェクト  
(2011年4月末現在)



### 原油・天然ガスの生産量及び埋蔵量

#### ■地域別ネット生産量 (2010年4月～2011年3月平均) ※原油換算

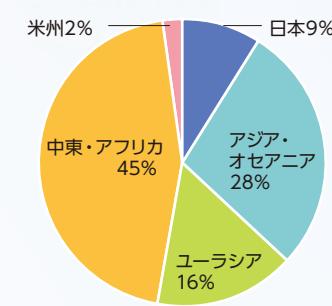


#### ■原油・天然ガス埋蔵量 (2011年3月末時点) ※原油換算



ネット生産量は、豪州ヴァンゴッホ油田及びラベンスワース油田の生産開始等により、前期に比べ約4%増加しました。確認・推定埋蔵量の合計は、期中生産分の減少と各プロジェクトの生産計画の見直し等により、前期末に比べ約6%減少しました。

#### ■確認埋蔵量の地域別内訳



※1: ネット生産量及び埋蔵量は、各プロジェクトの石油契約に基づく当社取り分に相当する数値を表示しております。  
 ※2: 確認埋蔵量は米国証券取引委員会 (SEC) の基準に、推定埋蔵量は石油技術者協会 (SPE) が世界石油会議 (WPC) 等の支援の下に策定した基準 (PRMS) にそれぞれ従っております。  
 ※3: 可採年数は、2011年3月末の「確認埋蔵量」及び「確認埋蔵量+推定埋蔵量」を2010年度生産量実績で除して算出しております。

# 1 2011年3月期の業績を振り返って

日本経済は、自律的な回復過程を歩んでいましたが、年度後半から輸出の伸びが鈍化するなど、足踏み状態が続きました。また、本年3月の東日本大震災により景気の先行きに懸念が持たれています。

このような経済情勢の中、当期は原油の販売数量が豪州のヴァンゴッホ油田の生産開始に伴い前期比微増となったものの、天然ガスの販売数量が減少し、原油・天然ガス合計の販売数量は、原油換算で1.4%減少いたしました。一方、昨年夏場以降に国際原油価格及び天然ガス価格が大きく上昇したことから、当社グループの原油・天然ガス販売価格も上昇し、当社が指標とするブレント原油の価格でみると、年度平均で前期比23.9%上昇の87.24米ドル/バレルとなりました。

もう一方の収益の大きな変動要因である為替ですが、米国景気の不透明感による金融緩和を背景に、期を通して円高基調で推移し、期中平均対米ドルレートは前期比7.7%円高の85.72円/米ドルとなりました。

このような事業環境の中で、当期の連結売上高は、販売価格の上昇が販売数量の減少や円高といったマイナス要因を吸収し、前期比12.2%増収の9,430億円となりました。売上原価は、国内事業における天然ガス買入の増加や、減価償却費の増

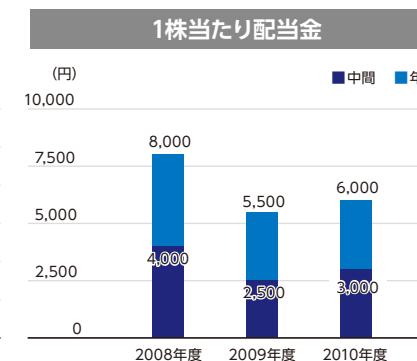
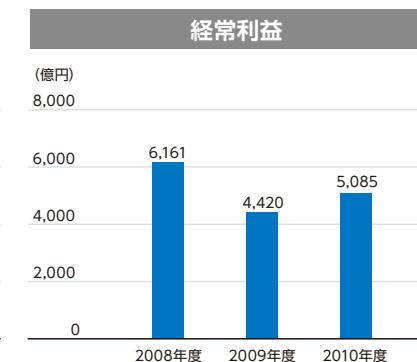
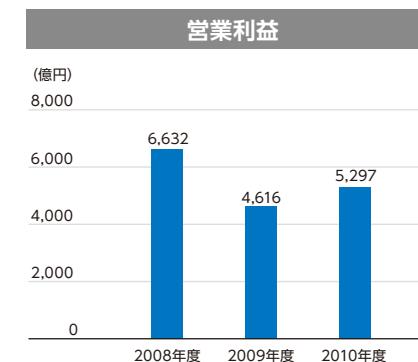
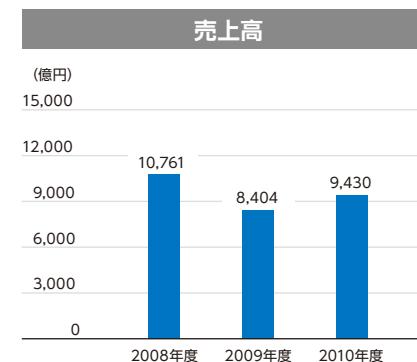


加などにより上昇しましたが、探鉱費は減少し、営業利益は前期比14.7%増益の5,297億円となりました。営業外費用でイランのアザデガン油田からの撤退に伴う損失などを計上したものの、経常利益は同15.1%増益の5,085億円、当期純利益も同20.0%増益の1,286億円となりました。

次期の業績予想につきましては、ブレント油価95米ドル/バレル、為替80円/米ドルを前提として、引き続き増収、増益を見通しております。

## 連結業績ハイライト

- **売上高** **9,430億円** (前期比12.2%増) ↑
  - **経常利益** **5,085億円** (前期比15.1%増) ↑
  - **当期純利益** **1,286億円** (前期比20.0%増) ↑
- 平均油価及びガス価の上昇により、増収、増益となりました。



## 2 注力すべきプロジェクトの進捗状況

当社はかねてより、①埋蔵量の維持、拡大を目指した持続的な探鉱・開発活動、②海外大型LNGプロジェクトと国内ガス事業インフラとの有機的結合によるガスサプライチェーンの構築と天然ガス事業の継続的拡大、③非在来型石油資源・新エネルギー開発を含む多様なエネルギーの供給、という3つの重点施策を進めており、これらによる企業理念の実現と企業価値の向上という成長ビジョンを追求しています。

この成長戦略の中核となるのは、現在開発中、また開発を間近に控える3大プロジェクトであり、特にオペレーター（操業主体）プロジェクトであるイクシス、アバディ両LNG（液化天然ガス）プロジェクトにつきましては、これらを確実に商業化すべく、積極的に取り組んでまいります。

まず、オーストラリアのイクシスにつきましては、現在、生産施設等の基本設計作業の最終段階を迎えています。また、並行して環境等の許認可の取得、ガスのマーケティングにも鋭意取り組んでおり、本年第4四半期に予定している最終投資決定に向けて、スケジュール通り作業を進めています。

インドネシアのアバディにつきましては、天然ガスの洋上液化施設（フローティングLNG）によって年間250万トンのLNGを生産する第一次開発につ

いて、昨年12月にインドネシア政府から開発計画の承認を受け、本年末までにフローティングLNG等の基本設計作業を開始すべく準備を進めています。

2つのプロジェクトからの年間LNG生産量は、日本の年間LNG輸入量の15%強となる規模であり、イクシス、アバディを着実に進めていくことは、日本へのエネルギー安定供給及び当社の中長期的な成長にとって不可欠なものとなります。

また、オペレータープロジェクトではありませんが、カザフスタンのカシャガン油田につきましても、2012年末の生産開始を目指し、欧米メジャー等のパートナーとともに開発作業を進めています。

これら現在進行中の3大プロジェクトの開発が進みますと、当社グループの原油・天然ガス埋蔵量、生産量ともに大きな成長が見込まれます。

具体的には、現在確認埋蔵量の2倍以上となっている推定埋蔵量が、順次確認埋蔵量へ格上げされるほか、推定埋蔵量に含まれていない予想埋蔵量など「確認埋蔵量予備軍」も確認埋蔵量へ追加されていきます。

ネット生産量も、現在の原油換算約42万バレル/日から、3大プロジェクトを含む既存プロジェクトで、2010年代後半には約70万バレル/日へ達するものと見込んでいます。

## 3大プロジェクトの概要

### イクシスLNGプロジェクト【オーストラリア】

- 西オーストラリア州沖合
- ガス・コンデンセート田を発見（2000年）、開発準備作業中
- 権益比率：76%（オペレーター：当社）

当社は、1998年に公開入札により取得した鉱区で、オペレーターとして探鉱、試掘を行い、2000年に大規模なガス・コンデンセート田の発見に成功しました。現在、生産施設等の基本設計作業、環境等の許認可の取得、LNGのマーケティングなどを行っており、本年第4四半期に最終投資決定を行い、その後、沖合生産施設や北部準州ダーウィンに設置予定のLNGプラント等の建設を経て、2016年第4四半期に生産を開始、ピークで年間840万トンのLNG（日本の年間LNG輸入量の10%強）の生産を開始することを目指しています。

本プロジェクトは、日本初のオペレーターとしてのLNG開発事業であり、オーストラリア連邦政府からも同国の発展に資するものとして、「主要促進プロジェクト」に認定されています。



### アバディLNGプロジェクト【インドネシア】

- インドネシア領 アラフラ海
- ガス・コンデンセート田を発見（2000年）、開発準備作業中
- 権益比率：90%（オペレーター：当社）

本鉱区は、イクシス同様1998年に取得しており、当社はオペレーターとして探鉱、試掘を行い、大規模なガス田の発見に成功しました。これは、本海域における初の天然ガスの発見となりました。

本プロジェクトでは、第一次開発として、新たな技術である天然ガスの洋上液化施設（フローティングLNG）による年間250万トンのLNG開発計画について、昨年12月にインドネシア政府の承認を得ています。

今後は、本年末までにフローティングLNG等の基本設計作業を開始すべく、開発準備作業を進めるとともに、追加開発の可能性についても検討を進めていきます。

### カシャガン油田【カザフスタン】

- カザフスタン領 カスピ海
- 油田を発見（2000年）、開発中
- 権益比率：7.56%（オペレーター：North Caspian Operating Company）

当社は、1998年にカザフスタン北カスピ海沖合鉱区の権益を取得し、翌年より掘削された試掘1号井にてカシャガン油田を発見しました。カシャガン油田は、カザフスタン領カスピ海における最初の発見であり、世界的な油田発見の歴史からみても有数の巨大油田です。

同油田では、段階的な開発が予定されており、現在は2012年末の生産開始を目指した第一段階開発（Experimental Program）を進めています。その後も欧米メジャーとともに段階的な開発を継続していきます。



カシャガン油田生産施設

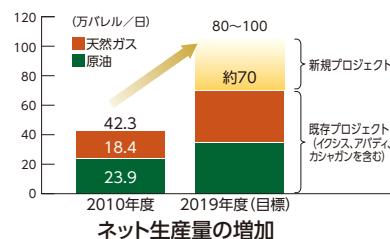
この他にも、新規プロジェクトとして2010年度は、米国メキシコ湾の大水深プロジェクトをはじめとして、複数の案件を取得しており、今後も「カントリリスク」、「油・ガス価格、為替リスク」、「事業リスク」などに留意し、バランスのとれた資産ポートフォリオを構築していきます。

これらの取り組みを通じて、世界の石油メジャーに次ぐレベル、具体的には2020年までにネット生

産量を80~100万バレル/日まで引き上げることを目標としています。



西豪州沖合の試掘作業



### 3 成長を支える財務戦略

長期成長目標を実現すべく、持続的に探鉱・開発活動を進めていくためには、強固な財務体質に基づく効率的な資金調達を実施していく必要があることから、当社は、昨年夏に公募増資によって、総額約5,200億円の資金調達を行いました。

イクシス、アバディにカシャガン油田を加えた3大プロジェクトを中心に、当社は、2010年度から2016年度の7年間で総額約4兆円の投資を行う計画であり、公募増資による資金は主としてイクシスの開発資金に充当する予定です。

当社は、自己資本比率50%以上、純使用総資本に対する純有利子負債比率20%以下を長期的な財務目標としており、現在の当社はこの目標数値を大きく上回っています。昨年の公募増資によって、借入金の残高がピークになると思われる2017

年前後においても、財務の健全性を確保することができ、今後の借入金調達を有利に進めていくことができると考えています。

公募増資の実施により、既存株主の皆様が保有する株式の希薄化が生じましたが、イクシス、アバディ等の開発により、希薄化を上回る収益の拡大を実現し、株主の皆様のご期待にお応えすべく、努力してまいります。



### 4 ガスサプライチェーンの構築に向けて

国内天然ガス事業の中心となるのが、国内最大の生産量となっている南長岡ガス田と、関東甲信越に広がる総延長約1,400kmの国内最大のパイプラインネットワークです。このパイプラインネットワークを通じて、現在年間約17億m<sup>3</sup>、LNG換算で約130万トンを販売しています。

地球環境問題や政策としての「天然ガスシフト」などから、国内の天然ガス需要は近年急拡大しています。この需要の増加に対する安定供給体制を強化する観点から、2010年1月からは静岡ガス㈱の袖師LNG基地よりLNG気化ガスの導入を開始しました。そして、さらに第3のチャネルとして、当社が保有する海外プロジェクトからのLNGを導入する計画であり、その受入基地として、新潟県上越市に

「直江津LNG受入基地」の建設を進めています。

この受入基地により、海外のLNGプロジェクトと国内の天然ガス事業のインフラが有機的に結合した「ガスサプライチェーン」が構築されます。

パイプラインネットワークの拡充についても、本年5月には、「富山ライン」(総延長約102km)の建設を決定しました。

これまで、天然ガスの開発から、生産、液化、輸送、気化、ガスの供給という一貫したシステムを単独で行う企業は国内になかったといえます。この「ガスサプライチェーン」の構築は今後の当社天然ガス事業に新たな展開をもたらすこととなります。



直江津LNG受入基地建設現場 (2010年11月撮影)

### 5 配当政策について

当社は、中長期的な利益の拡大と、株主の皆様への利益の直接的な還元とのバランスを図っていくことを基本方針として、配当を決定しております。

具体的には、配当金による株主の皆様への直接的な還元と、さらなる投資に振り向け収益規模を大きくしていくこととのバランスです。

当社は現在、イクシス、アバディ等の実現によって成長していく段階にありますので、投資を優先していきたいと考えています。

それらの投資から安定的なキャッシュ・フローが出てきた段階において、新たな方針で株主の皆様への利益還元を行うことを検討してまいりたいと考えております。

## 東日本大震災の影響と 当社グループの被災地支援状況

本年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震並びにその後一連の大震災に際し、被災されました皆様には謹んでお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げますとともに、引き続き当社グループとしての支援を行ってまいります。



## 当社事業に関する被害及び復旧状況

国内天然ガス事業の中心となる新潟県の南長岡ガス田及び幹線パイプラインネットワークには影響なく操業を継続することができました。

一方、千葉県山武市を中心とする成東ガス田においては、送水管の破損が確認されましたが、必要な補修を行い3月19日に仮復旧を、その後完全な補修を行い4月3日より通常操業に戻りましたので、当社の業績に与える影響も僅かなものとどまりました。

## 当社グループの被災地支援状況

当社グループは、被災地への支援として、日本赤十字社を通じた義援金の拠出や、生活必需品、ガソリン等の石油製品など支援物資の提供に加え、電力不足に対応するため、原油・LNGの追加供給などを行っています。

### 株主アンケート結果のご報告

昨年12月にお送りいたしました「事業活動のご報告(中間)」において、2010年9月30日現在の株主の皆様へアンケートをお願いいたしました結果、8.8%にあたる6,380名の方からご回答をいただきました。本誌面を通じて厚く御礼申し上げます。

いただきました貴重なご意見・ご要望を、今後のIR活動の参考とさせていただき所存でございます。

なお、当社CSR活動の一環として、ご回答1通あたり100円を、「公益信託 日本経団連自然保護基金」に寄付させていただきました。

アンケートにおいていただきましたご質問にお答えします。



**Q.** エジプト、リビア等で民主化暴動が起きたが、当社のプロジェクトは大丈夫か？

**A.** 当社は、エジプト、リビアのほかアルジェリア、アラブ首長国連邦(UAE)などにおいて複数の探鉱・開発プロジェクトに参加しており、中にはオペレータープロジェクトもあります。エジプトにおきましては、騒乱発生時、駐在員やその家族を一時避難させましたが、生産現場は特に影響を受けておらず、その後正常な操業に復帰しました。リビアにおいても駐在員・家族を帰国させましたが、プロジェクトは全て探鉱段階であり、生産操業はありませんでした。従いまして、当社のプロジェクトに特に大きな被害、影響はありません。

中東・北アフリカ地域において、当社の生産量や業績

に与える影響が大きいのはUAEのADMA鉦区ですが、現在同国の政情は安定しているものと認識しています。

当社の事業にとって、いわゆる「カントリーリスク」は常に意識しなければならない問題であり、当社は、欧米のメジャー等とパートナーシップを組んで共同で事業を進めたり、政府機関や日本貿易保険といった公的機関の活用、外交ルート等を通じた働きかけのほか、プロジェクトを実施する地域や、探鉱、生産中といったプロジェクトの段階等、さまざまなタイプのプロジェクトをバランスよく組み合わせることで、カントリーリスクの分散・低減を図っています。



**Q.** クリーンエネルギー開発も早急に取り組まなければ、いつかは、地球資源も枯渇するのでは。早急にこの部門を立上げてほしい。

**A.** 石油開発業界は、新しい挑戦によって新技術を生みだし、以前は難しかった深海や極地での採取が可能となるなどして、埋蔵量を増やしてきました。今後も当面の間、増大する需要を満たすだけの埋蔵量が世界的には存在し、その供給を可能とする新技術が開発される、と当社は考えています。

他方、当社が掲げる基本戦略のひとつに「多様なエネルギーを供給する企業への成長」があります。地球温暖化問題では、低炭素社会の実現に向けた国際的な政策的枠組みづくりや、エネルギー効率の向上や環境負荷の少ないエネルギー供給、それらを実現するための技術開発等

が積極的に進められています。

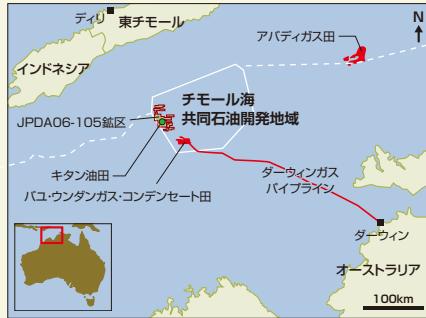
当社も、CO<sub>2</sub>の地中貯留技術(CCS)などの開発を通じて、CO<sub>2</sub>排出量の削減に積極的に取り組んでいるほか、国内外における事業提携を通じて、将来を見据えたGTL(ガストゥリキッド)などの新エネルギー、太陽光、地熱などの再生可能エネルギーへの参入機会を追求しています。

さらに、リチウムイオン電池の量産化を進めるベンチャー企業への出資や、クリーンテクノロジーや再生可能エネルギー開発企業への投資を行うファンドへの出資なども行っており、これからも将来に向けた取り組みを進めていきます。

# INPEX NEWS トピックス

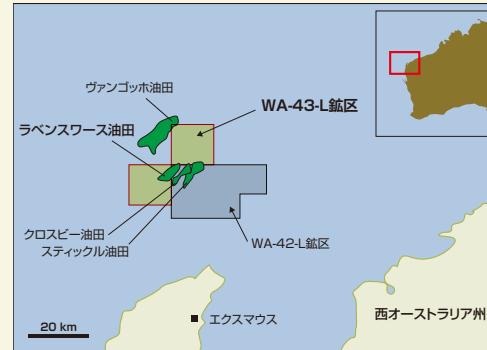
2010.4

## チモール海共同石油開発地域 キタン油田の開発移行決定



生産テスト

2010.9 オーストラリア  
ラベンスワース  
油田の生産を開始



## インドネシア セブク鉱区 権益の取得

当社が開発・生産事業を実施しているマハカム沖鉱区の南約300kmに位置するセブク鉱区の15%の権益を取得しました。同鉱区では、既にルビーガス田が発見されており、2013年の生産開始を目指しています。



2010.11 オーストラリア  
イクシスプロジェクトの  
入札作業開始

イクシスプロジェクトの最終投資決定に向けて、コンデンサートの生産・処理施設、洋上貯油・出荷施設の入札作業、ダーウィンに建設する陸上天然ガス液化プラント、ガス輸送パイプライン等に関する入札作業を相次いで開始しました。これらにより、最終投資決定後に速やかに建設作業に着手すべく準備作業を進めています。



天然ガス液化プラント建設イメージ図

## エクアドル ブロック18鉱区からの撤退

2010.12 インドネシア  
アバディプロジェクト、  
開発計画の承認

アラフラ海マセラ鉱区で当社グループが90%の権益を保有するアバディガス田の開発計画が、インドネシア政府から承認されました。承認された開発計画に基づき同プロジェクトは、洋上で天然ガスを液化するフローティングLNG方式により第一次開発として、年間250万トンのLNG生産に向け、準備を進めています。



開発イメージ図

2011.2 アメリカ  
新規探鉱鉱区の取得

米国子会社を通じ、メキシコ湾ウォーカー・リッジ95鉱区、96鉱区、139鉱区及び140鉱区の15%の権益を取得しました。メキシコ湾では、浅海域においてすでに生産中の鉱区を保有していますが、水深1,800mという大水深の油・ガス田開発にも積極的に取り組んでいきます。



## ベトナム 南部海上の探鉱鉱区で 試掘に成功

ベトナム南部海上の05-1b & 05-1c鉱区において、他2社と共同で試掘井を掘削し、新たな油・ガス層を発見しました。

2010

4月  
April

5月  
May

2010.5 ベネズエラ  
オリノコ重質油開発合併事業契約の締結

2010年2月に他社と共同で落札したベネズエラ・ボリバル共和国オリノコ川流域東部カラボボ鉱区では、ベネズエラ側とプロジェクトの合併事業契約に調印しました。今後は改質プラントの建設により、40万バレル/日の改質原油・ブレンド原油の生産・販売を目指します。

6月  
June

7月  
July

2010.7  
新東京ライン延伸(第4期工事)を決定

国内天然ガス事業では、新潟県上越市と群馬県富岡市を結ぶパイプライン「新東京ライン」を群馬県富岡市まで約19km延伸することを決定しました。終点の藤岡市で、並走する幹線パイプライン「東京ライン」に接続する計画です。

操業終了による磐城沖ガス田関連施設の撤去完了  
天然ガスからの高効率CO<sub>2</sub>回収技術の共同実証試験を実施

8月  
August

9月  
September

2010.8  
10月  
October

公募増資等の実施により約5,200億円の資金を調達  
ペルー  
新規探鉱鉱区の取得(北部陸上ブロック117鉱区)

アゼルバイジャン  
ACG油田の参加権益を追加取得  
コンゴ民主共和国  
新規探鉱鉱区の取得(西部陸上ガンジ鉱区)

2010.10  
富山ライン建設始動

新潟県糸魚川市から富山県富山市までを結ぶ天然ガスパイプライン(富山ライン)の建設に向けた詳細調査を開始しました。2014年末の供給開始を目指しています。

イラン  
アザデガン油田からの撤退

2011  
1月  
January

2月  
February

2011  
3月  
March

# 特集 事業を知る プロジェクトを「ビジネス」として成立させ、 安定的な収益を確保していくために。

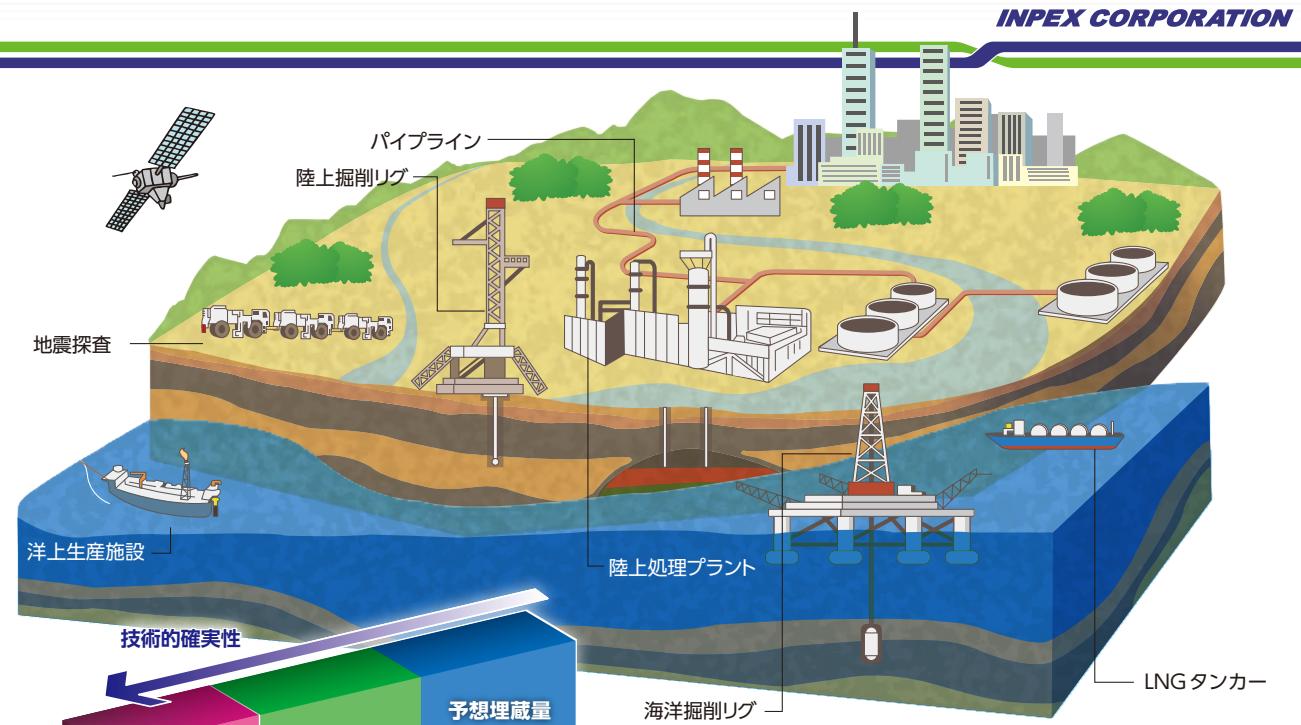


## 第3回 評価

油・ガス田を見つけてから商業生産を開始するまで、15年以上かかることもあります。

前回までに、石油・天然ガスの探鉱手法や、掘削作業についてご紹介しましたが、試掘井が1本成功したからといって、すぐに商業生産に結びつくわけではありません。発見した油・ガス田の構造が、どの程度の範囲、厚さで広がっているかを確認するために、追加の地震探査や、予想される構造を確認するための「評価井」の掘削を行います。当社グループが進めるイクシス、アバディ両プロジェクトでも、それぞれ5本以上の評価井を掘削しました。そうした作業によって蓄積されたデータを解析し、回収可能な油・ガスの量、いわゆる「埋蔵量」を算定します。地下数千メートルに存在している原油・天然ガスは、現在の技術ではその全てを回収することはできません。技術的、経済的に産出することのできる総量を可採埋蔵量

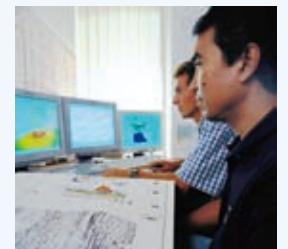
といいますが、埋蔵量はさらに技術的現実性やプロジェクトの開発段階によって「確認埋蔵量」、「推定埋蔵量」などに分類されます。特に確認埋蔵量は、非常に保守的な評価基準が米国証券取引委員会（SEC）によって定められており、当社のような上流企業へ投資する投資家の皆様にとっての重要な指標のひとつになっています。さて、埋蔵量がある程度見通せる状況になっても、そのプロジェクトが本当に経済性を伴ったビジネスとして成立するかどうかを検討するには、生産される油・ガスの性状分析、不純物処理方法の検討、処理プラントの設計などによって設備投資額を積算するほか、輸送方法の検討、生産コストの算出等を含めた総合的な開発計画を策定する必要があります。その上で、将来の油・ガス価



の前提を置いた上で得られる収入を分析し、さまざまなリスクを考慮した上で、慎重に最終投資決定（FID）を行う必要があります。さらに、イクシスやアバディもそうであるように、特にLNGプロジェクトである場合には、プロジェクトのGOサインを出す前に、販売先からも引き取りの確約を得ておく必要があります。原油に比べ初期投資が大きくなることや、ガスを利用するには買い手側も受入インフラを整える必要があるからです。こうした一連の評価作業やマーケティングには、数年から長いもので10年を超えるリードタイムがかかり、その後のプラント等の建設作業

を経て、ようやく買い手の元へ原油・天然ガスが届けられるようになります。

当社の場合、投資判断にあたっては、社内の経済性指標算定ガイドラインに基づき、保守的な油価前提のもとに一定以上の収益率を確保することに加えて、経済的成功確率等の指標を加味し、さらに地域のバランス、投資時点における事業環境、財務状況、経営指標へのインパクト、事業戦略上の重要性等を総合的に勘案して、最終判断を行っています。



シミュレーターを用いた油層評価作業の様子

バックナンバーはこちらのアドレスよりご覧ください  
[http://www.inpex.co.jp/ir/library/biz\\_report.html](http://www.inpex.co.jp/ir/library/biz_report.html)

連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

| 科目              | 当期<br>(2011年3月31日) | 前期<br>(2010年3月31日) |
|-----------------|--------------------|--------------------|
| <b>資産の部</b>     |                    |                    |
| 流動資産            | 492,932            | 492,854            |
| 有形固定資産          | 379,861            | 358,094            |
| 無形固定資産          | 249,110            | 239,205            |
| 生産物回収勘定         | 534,330            | 514,645            |
| 投資有価証券          | 975,541            | 403,978            |
| その他投資           | 145,483            | 99,892             |
| 生産物回収勘定引当金      | △96,879            | △94,891            |
| <b>資産合計</b>     | <b>2,680,379</b>   | <b>2,013,778</b>   |
| <b>負債の部</b>     |                    |                    |
| 流動負債            | 254,728            | 227,905            |
| 固定負債            | 328,268            | 295,269            |
| <b>負債合計</b>     | <b>582,997</b>     | <b>523,175</b>     |
| <b>純資産の部</b>    |                    |                    |
| 株主資本            | 2,012,280          | 1,379,974          |
| その他の包括利益累計額     | △15,391            | 7,525              |
| 少数株主持分          | 100,493            | 103,103            |
| <b>純資産合計</b>    | <b>2,097,382</b>   | <b>1,490,603</b>   |
| <b>負債・純資産合計</b> | <b>2,680,379</b>   | <b>2,013,778</b>   |

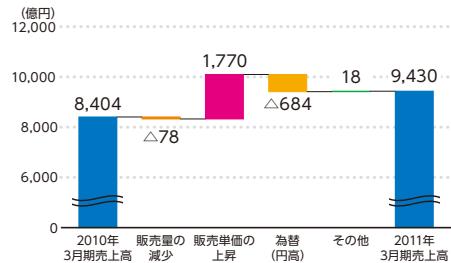
公募増資手取金の運用により、国債を中心に投資有価証券が増加し、総資産は前期末比6,666億円増加の2兆6,803億円となりました。  
純資産は2兆973億円となり、前期末比6,067億円の増加となりました。公募増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,608億円ずつ増加しております。  
この結果、自己資本比率は前期末の68.9%から74.5%に上昇いたしました。

連結損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

| 科目           | 当期<br>(自2010年4月1日<br>至2011年3月31日) | 前期<br>(自2009年4月1日<br>至2010年3月31日) |
|--------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 売上高          | 943,080                           | 840,427                           |
| 売上原価         | 334,833                           | 298,167                           |
| 探鉱費          | 12,000                            | 15,710                            |
| 販売費及び一般管理費   | 66,504                            | 64,880                            |
| <b>営業利益</b>  | <b>529,742</b>                    | <b>461,667</b>                    |
| 営業外収益        | 31,176                            | 21,473                            |
| 営業外費用        | 52,331                            | 41,113                            |
| <b>経常利益</b>  | <b>508,587</b>                    | <b>442,027</b>                    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 367,082                           | 322,993                           |
| 法人税等調整額      | 1,614                             | 2,132                             |
| 少数株主利益       | 11,190                            | 9,691                             |
| <b>当期純利益</b> | <b>128,699</b>                    | <b>107,210</b>                    |

当期の売上高は、前期比12.2%増収の9,430億円となりました。増減要因別には以下のグラフのとおりです。  
売上原価は減価償却費の増加等により12.3%増加しましたが、探鉱費の減少もあり、営業利益は14.7%増益の5,297億円となりました。鉱区撤退に伴う引当金の計上等により営業外費用が増加したものの、経常利益は15.1%増益の5,085億円、当期純利益は20.0%増益の1,286億円となりました。



連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

| 科目                   | 当期<br>(自2010年4月1日<br>至2011年3月31日) | 前期<br>(自2009年4月1日<br>至2010年3月31日) |
|----------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | 274,093                           | 241,372                           |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     | △844,511                          | △251,812                          |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | 548,057                           | 68,937                            |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額     | △12,015                           | △4,947                            |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)  | △34,374                           | 53,550                            |
| 現金及び現金同等物の期首残高       | 216,395                           | 162,844                           |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 4                                 | -                                 |
| 現金及び現金同等物の期末残高       | 182,025                           | 216,395                           |

営業活動により得られた資金は2,740億円、財務活動の結果得られた資金は5,480億円、投資活動により使用した資金が8,445億円となった結果、現金及び現金同等物の残高は、期首に比べ343億円減少の1,820億円となりました。

次期(2011年度)の業績見通し

|          |                    |
|----------|--------------------|
| 売上高      | 1兆160億円 (前期比7.7%増) |
| 経常利益     | 5,500億円 (前期比8.1%増) |
| 当期純利益    | 1,300億円 (前期比1.0%増) |
| 1株当たり配当金 | 6,000円/株 (前期比変わらず) |

\*業績見通しの前提となる原油価格はブレント95ドル/バレル、為替レートは80円/米ドルとして試算しております。

**期末配当について**  
本年6月28日開催の第5回定時株主総会において、期末配当金は普通株式及び甲種類株式1株につき、それぞれ3,000円とすることが決議されました。この結果、中間配当金を加えた年間配当金は1株につき6,000円(前期比500円の増配)となりました。

主要財務指標

| 収益性            | 安全性・健全性            |
|----------------|--------------------|
| 自己資本利益率(ROE)※1 | 自己資本比率※2           |
| 7.6% ◀ 前期 8.1% | 74.5% ◀ 前期 68.9%   |
|                | 純有利子負債/純使用総資本比率※3  |
|                | △48.9% ◀ 前期 △30.6% |

自己資本利益率(ROE)は、当期純利益が20%増加した一方で、株主資本が公募増資等により6,323億円増加し、前期の8.1%から低下しました。  
当社が目標とする財務指標の安全性・健全性の水準は、自己資本比率50%以上、純有利子負債・純使用総資本比率20%以下を確保することを目安としています。現在、当社の財務基盤は、上記のように極めて高い安全性・健全性を維持しており、今後の設備投資への備えを着実に進めています。

※1: 自己資本利益率(ROE) = 当期純利益 / (純資産 - 少数株主持分) の期初と期末の平均値  
 ※2: 自己資本比率 = (純資産 - 少数株主持分) / 総資産  
 ※3: 純有利子負債 / 純使用総資本比率 = (有利子負債 - 現金及び預金 - 国債 - 地方債 - 社債等(時価のあるもの) - MMF・現先・譲渡性預金) / (純資産 + 有利子負債 - 現金及び預金 - 国債 - 地方債 - 社債等(時価のあるもの) - MMF・現先・譲渡性預金)

会社概要 (2011年6月28日現在)

社名 国際石油開発帝石株式会社  
INPEX CORPORATION

本社 東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー31~34階  
(総合受付:32階)

設立 2006(平成18)年4月3日

資本金 2,908億983万5,000円

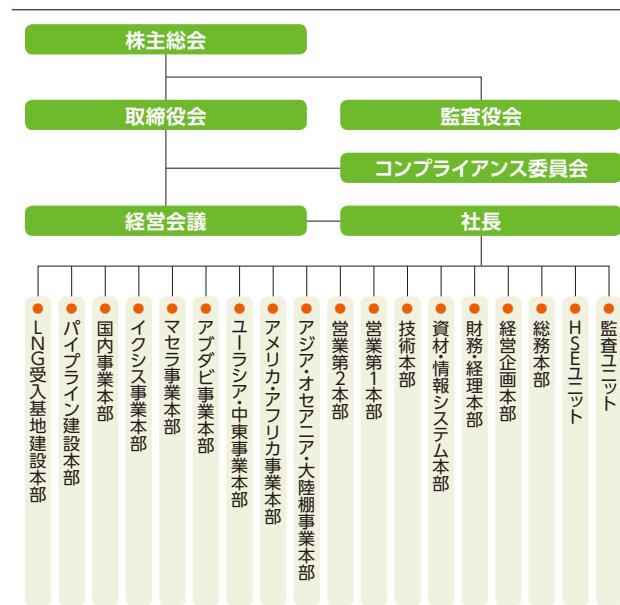
従業員数 1,854人(連結) ※2011年3月31日現在

事業内容 石油・天然ガス、その他の鉱物資源の調査、探鉱、開発、生産、販売及び同業に付帯関連する事業、それらを行う企業に対する投融資

URL <http://www.inpex.co.jp/>

主な事業所  
国内事業所 東京、秋田、新潟、千葉  
グループ インドネシア、オーストラリア、米国、ベネズエラ、  
海外オフィス スリナム、ブラジル、リビア、エジプト、英国、  
イラン、アラブ首長国連邦(UAE)  
計11カ国

組織図



取締役・監査役

|            |                              |          |       |
|------------|------------------------------|----------|-------|
| 代表取締役会長    | 黒田 直樹                        | 取締役(非常勤) | 若杉 和夫 |
| 代表取締役副会長   | 技術統括、HSE及びコンプライアンス担当 梶岡 雅俊   | 取締役(非常勤) | 香川 幸之 |
| 代表取締役社長    | 北村 俊昭                        | 取締役(非常勤) | 加藤 晴二 |
| 取締役 専務執行役員 | アジア・オセアニア・大陸棚事業本部長 由井 誠二     | 取締役(非常勤) | 平井 茂雄 |
| 取締役 専務執行役員 | アメリカ・アフリカ事業本部長 佐野 正治         | 常勤 監査役   | 高井 義嗣 |
| 取締役 専務執行役員 | ユーラシア・中東事業本部長、アブダビ事業本部長 手塚 登 | 常勤 監査役   | 戸恒 東人 |
| 取締役 常務執行役員 | マセラ事業本部長 菅谷俊一郎               | 常勤 監査役   | 角谷 講治 |
| 取締役 常務執行役員 | 財務・経理本部長 村山 昌博               | 監査役(非常勤) | 佐藤 弘  |
| 取締役 常務執行役員 | イクシス事業本部長 伊藤 成也              | 監査役(非常勤) | 船井 勝  |
| 取締役 常務執行役員 | 総務本部長、経営企画本部長 田中 渡           |          |       |
| 取締役 常務執行役員 | 国内事業本部長 池田 隆彦                |          |       |

※1: 取締役 若杉和夫、同 香川幸之、同 加藤晴二及び同 平井茂雄の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
※2: 監査役 戸恒東人、同 角谷講治、同 佐藤弘及び同 船井勝の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株式の状況 (2011年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数

|       |            |
|-------|------------|
| 普通株式  | 9,000,000株 |
| 甲種類株式 | 1株         |

株主数及び発行済株式の総数

|        |                    |
|--------|--------------------|
| 普通株式   | 38,753名/3,655,809株 |
| 甲種類株式* | 1名(経済産業大臣)/1株      |

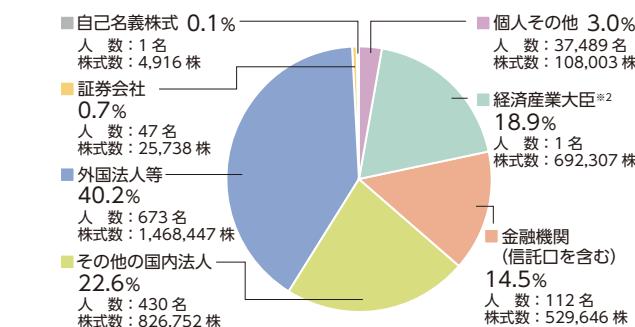
※ 当社定款においては、経営上の一定の重要事項の決定について株主総会または取締役会の決議に加え、甲種類株主総会の決議が必要である旨が定められております。

大株主(普通株式)の状況

| 株主名                                  | 持株数(株)  | 持株比率(%)* |
|--------------------------------------|---------|----------|
| 経済産業大臣                               | 692,307 | 18.9     |
| 石油資源開発株式会社                           | 267,233 | 7.3      |
| 三井石油開発株式会社                           | 176,760 | 4.8      |
| 三菱商事株式会社                             | 134,500 | 3.7      |
| JXホールディングス株式会社                       | 134,432 | 3.7      |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)              | 130,362 | 3.6      |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)            | 124,404 | 3.4      |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー        | 99,989  | 2.7      |
| ジェーピー モルガン チェース バンク 380055           | 95,239  | 2.6      |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 | 59,362  | 1.6      |

※ 発行済株式総数(普通株式)に対する割合

株式の分布状況\*1



※1: 割合は発行済株式総数(普通株式)に対する割合  
※2: 経済産業大臣の保有株式数には、甲種類株式は含まれておりません。

株価と主要指標との比較 (2010年4月~2011年3月)

